

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【会社名】	ピーエス・コンストラクション株式会社 (旧会社名 株式会社ピーエス三菱)
【英訳名】	PS Construction Co., Ltd. (旧英訳名 P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 森 拓也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	ピーエス・コンストラクション株式会社 大阪支店 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2024年6月21日開催の第76回定時株主総会の決議により、2024年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員森拓也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行いました。評価に当たっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施しました。

本評価では、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、以下の事項を考慮して選定しました。当社グループは複数事業を営む建設業の連結グループであり、事業拠点の重要性を判断する指標として売上高が適切であると判断し、重要な事業拠点の選定指標として利用しました。指標とする売上高の金額の金額的重要性を考慮し、連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）のおおむね3分の2に達している事業拠点である当社を重要な事業拠点として選定しました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金、契約資産及び未成工事支出金、その他の棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う勘定科目の業務プロセスを財務報告への影響を勘案して評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長執行役員森拓也は、当事業年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。